

子育て世代包括支援センターに要する経費	268	212	0	0	56	妊産婦、乳幼児等への切れ目ない支援をめざすべく、国が定めた必須業務を実現するために、令和3年2月に子育て世代包括支援センターを開設
ロタウイルスワクチン接種に要する経費	13,315	0	0	68	13,247	令和2年10月からのロタウイルス定期接種化に伴い、接種を実施
民間保育所助成に要する経費	1,731,693	940,785	0	0	790,908	認可保育所(令和3年4月に3園新規開設)の運営費および3歳以上児の副食費の一部を補助
子育てのための施設等利用給付に要する経費	661,181	499,775	0	0	161,406	幼稚園、認可外保育施設等市の確認を受けた施設の利用に係る費用の一部を給付
青少年健全育成に要する経費	8,068	127	0	69	7,872	令和4年度の子どもの権利救済窓口設置に向け、制度設計および設置準備を実施
冒険遊び場事業に要する経費	6,771	3,385	0	0	3,386	台風の影響により立入禁止となっていた使用区画について、東京学芸大学の協力による再開に当たり、再整備を実施

5 基本構想実現のために(計画の推進)

公共施設マネジメント推進に要する経費	22,712	0	0	0	22,712	各施設の現状を踏まえた計画的な修繕等の実施体制を具体的に計画するため、公共施設個別施設計画を策定
新庁舎等建設に要する経費	121,920	5,440	0	109,721	6,759	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向け、実施設計を取りまとめ、施工者選考に向けた準備を実施
電算業務に要する経費	32,763	0	0	0	32,763	新庁舎・(仮称)新福祉会館に合わせて情報システム基盤の再整備を実施するため、機能要件および非機能要件の定義付けを行うとともに、調達仕様書作成等に着手
議会広報及び会議録に要する経費	12,789	0	0	0	12,789	議会運営委員会において、市民2,000人を対象に議会活動に関するアンケート調査を実施

6 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

商工振興に要する経費	393,801	4,032	0	62	389,707	新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少している市内中小企業者等に対し、事業継続支援給付金およびこがねい事業者応援金を支給
特別定額給付金給付に要する経費 新生児特別定額給付金給付に要する経費	12,422,345	12,334,704	0	0	87,641	新型コロナウイルス感染症による市民生活に及ぼす影響を軽減するため、簡素で迅速に家計への支援を行うことを目的とした特別定額給付金および新生児特別定額給付金を給付
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	28,675	28,675	0	0	0	新型コロナウイルス感染症のまん延予防のため、円滑なワクチン接種の実施に向けて必要な体制を確保
子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費	124,077	124,077	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和2年4月分の児童手当支給者に対し、子育て世帯臨時特別給付金を支給
教育振興に要する経費	781,583	589,523	0	0	192,060	ICT技術を活用することで、個々の児童・生徒に合わせた個別的なものへと変容させ、多様な学びを提供するGIGAスクール構想の実現のため、児童・生徒1人につき1台の端末を整備

令和3年度 上半期の財政状況

【図C】市債の目的別内訳
市債現在高203億1,241万4千円
()内は、市債総額に対する比率

市民1人当たりの額
163,707円
人口124,078人
(令和3年4月1日現在)

臨時財政対策債

53億6,441万4千円
(26.4%)

都市計画事業

70億2,154万5千円
(34.6%)

文化センター等事業債

18億655万3千円
(8.9%)

下水道の建設

10億2,977万9千円
(5.1%)

小・中学校の建設

5億4,135万2千円
(2.6%)

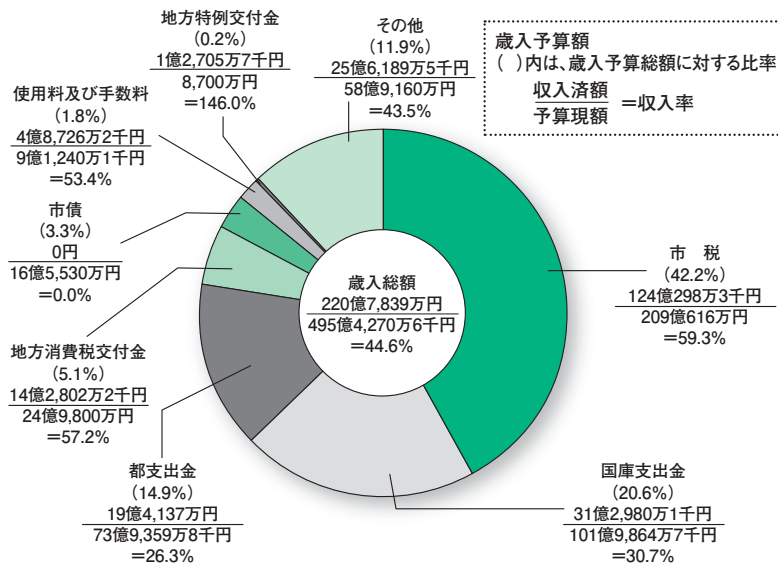
その他
減税補てん債、一般土木事業、福祉施設の建設事業等

45億4,877万1千円
(22.4%)

市の財政は、皆さんから納めていただいた税金や国・都からの補助金などで賄われています。これらがどの仕事に使われているかを、令和3年度上半期(4月1日～9月30日)における予算の執行状況を通してお知らせします。

☎財政課財政係 (☎042-387-9802)

【図A】一般会計執行状況〈歳入〉



予算の執行状況

9月30日現在における予算額は、一般会計と特別会計を合わせて総額711億9,221万2千円となっています。これは当初予算668億1,278万2千円(繰越事業費繰越財源充当額3,473万4千円を含む)に、補正予算額43億7,943万円を加えたものです。前年同期と比べ12.5%の減となりました。

一般会計

道路や学校、集会施設等の公共施設の建設や改修、少年自然の家(清里山荘)・総合体育館の運営や委託、社会福祉、消防、ごみ処理など、市が行う事業の大部分を賄います。総額は前年同期と比べ17.5%の減となっています。主な財源である市税の収入率は、前年同期と比べ1.8ポイントの増となっています。また、全体の収入率は、前年同期と比べ12.8ポイントの減となっています。(図A、図B)

特別会計および公営企業会計

各特別会計は、前年同期と比べ国民健康保険は2.7%、介護保険は0.9%、後期高齢者医療は0.5%の増となっています。公営企業会計は、下水道事業が前年同期と比べ収入は3.9%、支出は6.4%の増となっています。(表1、表2)

市債

福祉施設の建設、都市計画道路整備などのまちづくり、小・中学校の改修、下水道事業には、多額の資金を必要としますが、この資金の一部を国や都・銀行などから長期にわたって借り受け、事業に充てています。このような市の長期借入金のことを、市債といいます。総額は、前年同期と比べ、3.1%の減となりました。(図C)

市有財産

市が保有し管理している財産には、市役所の庁舎をはじめ、学校や集会施設などの建物や土地、その他の物品、基金などがあります。総額は、931億4,221万9千円で、前年同期と比べ0.2%の増となっています。(図D)

【図D】市有財産の状況

土地

庁舎、学校などの敷地
349,067.44㎡

建物

庁舎、学校など
167,293.44㎡

**有価証券
その他権利**

株券など
5,418万4千円

物品

自動車など
17億9,436万円

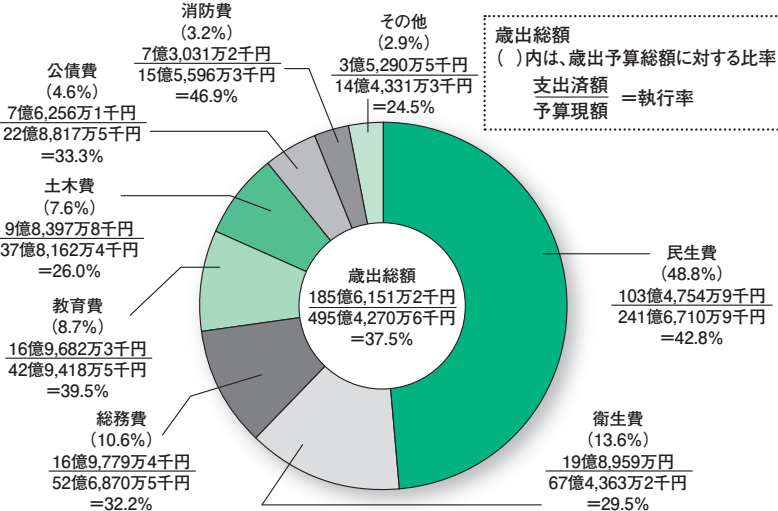
構築物

学校のプールなど
5億4,105万9千円

基金

環境基金など
109億2,198万6千円

【図B】一般会計執行状況〈歳出〉



【表1】特別会計執行状況

区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
国民健康保険	10,235,551	4,539,149	44.3	3,980,266	38.9
介護保険	8,642,598	4,013,724	46.4	3,613,757	41.8
後期高齢者医療	2,771,357	1,201,074	43.3	860,049	31.0

【表2】公営企業会計執行状況

下水道事業			
	予算現額	執行済額	執行率(%)
収入	2,237,784	933,214	41.7
支出	2,485,375	853,411	34.3